

学校施設のあり方に関する市民アンケート

上尾市では、児童生徒数の減少が進んでおり、小学校児童数はピーク時（昭和 55 年）に約 23,000 人、中学校生徒数はピーク時（昭和 61 年）に約 11,000 人の生徒がいましたが、現在では半数程度となっています。

また、学校施設としては、ピーク時の児童生徒数を迎えるために設立した校舎も約 70%が建築後 40 年以上を経過していることから、将来を見据えた更新計画の策定が必要となっています。

そうした中、上尾市では、市全体の公共施設を整備する観点で「上尾市公共施設等総合管理計画」と「上尾市個別施設管理基本計画」を策定しており、学校施設についても、個別の『上尾市学校施設更新計画』を策定する予定です。この計画の中では、今後想定される児童生徒数の減少や新たな教育への対応と合わせて、無理な財政支出とならない維持可能な施設整備を念頭に検討する必要があります。そのため、施設の改修・長寿命化のみならず、他施設との複合化や学校の統合等も視野に入れ検討を行っていきます。この計画の策定に当たり、今後の参考資料とするため、学校教育や学校施設に対する市民の皆様のご意見を伺う「学校施設のあり方に関する市民アンケート」を実施させていただきます。

つきましては、ご多用のところ誠に恐縮ですが、本アンケートにご協力をお願い申し上げます。

令和 2 年 7 月 上尾市 教育総務部 教育総務課 学校教育部 学務課

【実施方法・個人情報の取扱い】

○本アンケートは、上尾市（教育総務部 教育総務課）が実施するものです。

（※集計業務は八千代エンジニアリング株式会社に委託）

○令和 2 年 5 月 1 日時点において、上尾市にお住まいで、平成 2 6 年 4 月 2 日以降に生まれたお子さんがいる方を対象に、無作為に 1,500 人の方を抽出し、送付させていただきました。世帯主の方にお送りしていますが、ぜひご家族皆さまのご意見を頂戴できればと思います。

○氏名の記入は不要であり、個人が特定されることはありません。

【参考】

《上尾市学校施設更新計画基本方針》	《市内小・中学校通学区一覧》
https://www.city.ageo.lg.jp/site/iinkai/0632201912091.html 	http://www.city.ageo.lg.jp/site/iinkai/73-tugakuku.html 

【返送期限】

○記入が済んだアンケート用紙は、同封の返信用封筒にて、**7月26日（日）（消印有効）**までにご返送くださいますようお願いいたします。切手は不要です。

<問合せ先> 上尾市教育委員会 教育総務部 教育総務課

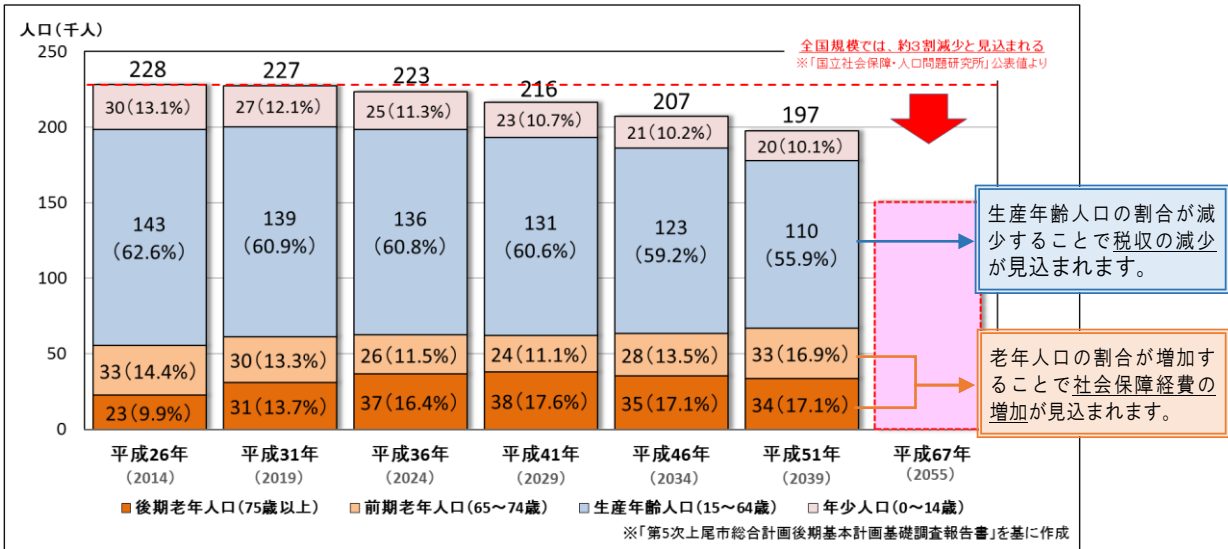
TEL:048-775-9473 FAX:048-776-2250 E-mail:s721000@city.ageo.lg.jp

※この用紙及び次頁以降の参考資料 1・参考資料 2 は返送不要です。

上尾市の学校施設等を取り巻く現状について

1. 人口の推移・見込み

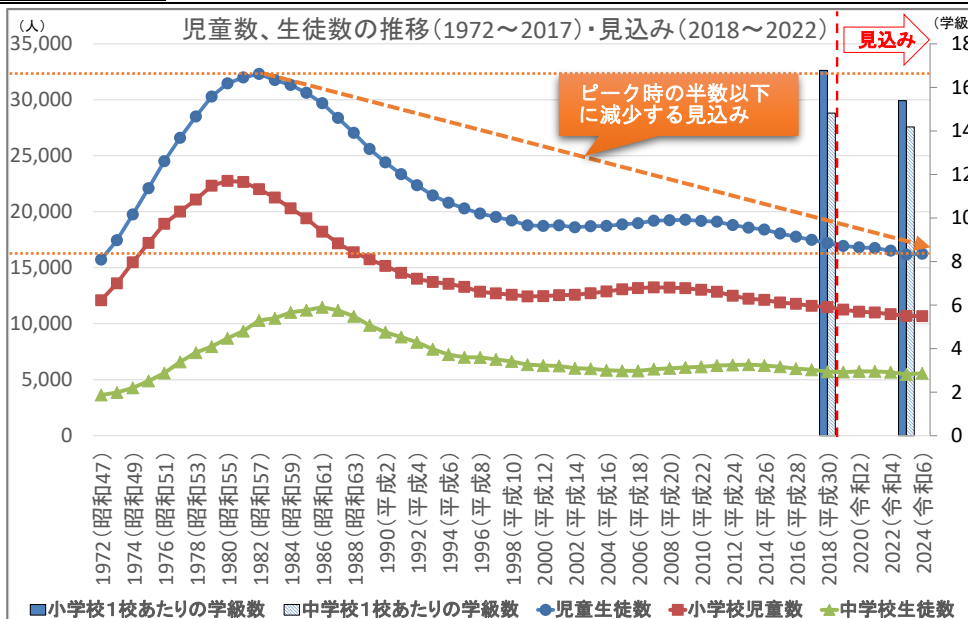
- 上尾市の人口は、これまで増加傾向に推移しており、平成 26 年 10 月 1 日時点の人口は 228,040 人となっていますが、今後は減少に転じると見込まれています。
- 平成 26 (2014) 年と令和 21 (2039) 年の人口構成を比較すると 65 歳以上の老年人口の割合が約 10%増加する一方で、生産年齢人口が約 7%、年少人口が約 3%減少する見込みです。



出典：上尾市公共施設等総合管理計画（H27.3）当時の資料のため平成表記となっております。

2. 児童・生徒数の推移・見込み

- 上尾市の児童・生徒数は減少傾向で推移しており、令和 6 年にはピーク時の半数以下（約 15,500 人）になると見込まれています。このままのペースで減少すると、児童・生徒数が少ない学校（小規模校）の増加が見込まれます。
- 令和 2 年度の小学校児童数は 11,070 人、中学校生徒数は 5,714 人であり、児童・生徒数の合計は 16,784 人となっています。



出典：上尾市学校施設更新計画基本方針（R1.12）

3. 学校規模の状況

《上尾市の学校規模の定義》

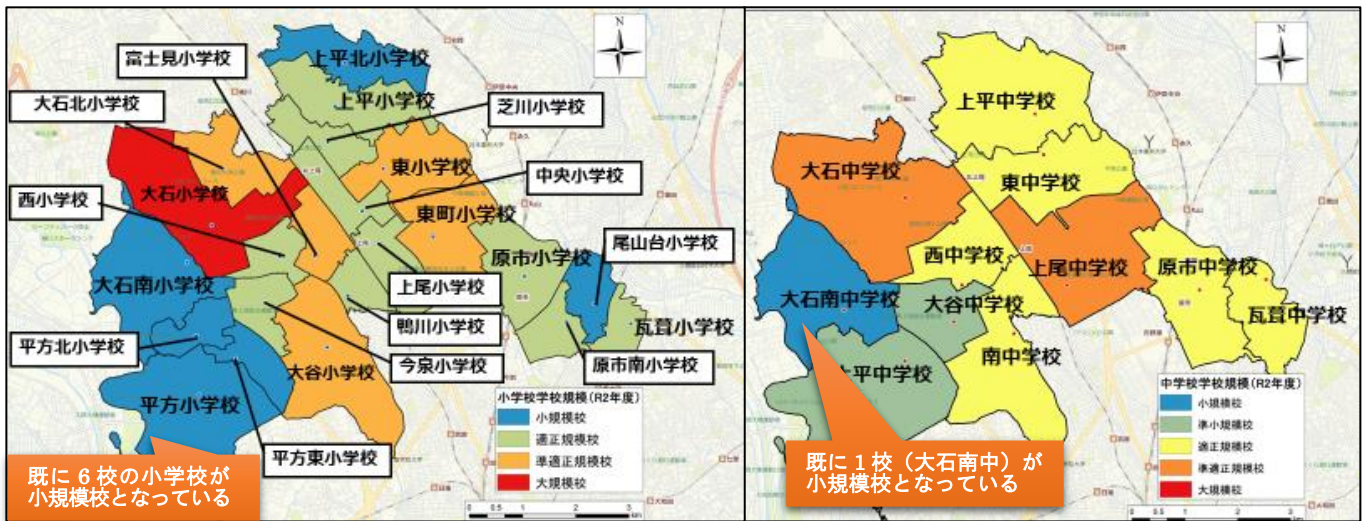
学校規模	小学校の基準	中学校の基準
過小規模校	1～5学級	1～2学級
小規模校	6～11学級	3～8学級
準小規模校		9～11学級
適正規模校	12～18学級	12～18学級
準適正規模校	19～24学級	19～24学級
大規模校	25～30学級	25～30学級
過大規模校	31学級以上	31学級以上

出典：上尾市学校施設更新計画基本方針（R1.12）

- 令和2年度の小学校の学校規模は、小規模校が27%（6校）、適正規模校が45%（10校）、準適正規模校が23%（5校）、大規模校が5%（1校）となっています。
- 令和2年度の中学校の学校規模は、小規模校が9%（1校）、準小規模校が18%（2校）、適正規模校が55%（6校）、準適正規模校が18%（2校）となっています。

《小学校の学校規模（令和2年度）》

《中学校の学校規模（令和2年度）》



4. 学校ごとの児童生徒数の推計

- 学校ごとの児童生徒数の推計をみると、35年後には小規模学校が小学校8校、中学校4校となるため、建て替えの際にこの児童数の推計を含めて検討する必要があります。

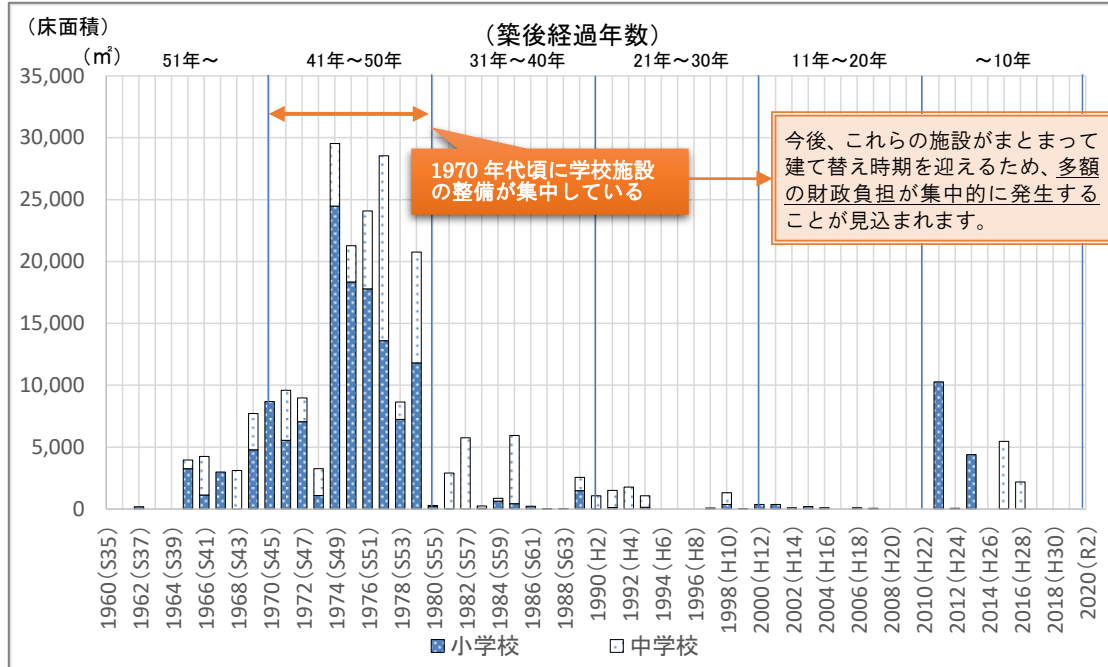
和暦	平成31 (令和元年)	令和6	令和11	令和16	令和21	令和26	令和32	令和37	
年度	2019	2024	2029	2034	2039	2044	2050	2055	
東北（小）	中央小	557	551	507	460	428	405	385	363
	上平小	513	522	480	436	406	384	365	345
	東小	779	616	567	515	480	454	431	407
	芝川小	552	536	493	448	417	395	375	354
	上平北小	258	205	189	172	161	153	146	138
（中）東北	上平中	626	526	484	440	410	388	369	348
	東中	644	566	521	473	441	417	396	374
東南（小）	上尾小	528	500	460	418	389	368	350	330
	原市小	635	513	472	429	400	379	360	340
	尾山台小	244	175	161	147	137	130	124	117
	原市南小	542	447	411	373	348	329	313	296
	瓦葺小	447	425	391	355	331	313	298	281
	東町小	729	658	605	549	511	483	459	433
	上尾中	777	707	650	590	549	519	493	465
（中）東南	原市中	555	522	480	436	406	384	365	345
	瓦葺中	362	310	285	259	241	228	217	205

和暦	平成31 (令和元年)	令和6	令和11	令和16	令和21	令和26	令和32	令和37	
年度	2019	2024	2029	2034	2039	2044	2050	2055	
西北（小）	大石小	963	841	773	702	654	619	588	555
	富士見小	705	552	508	461	429	406	386	364
	大石南小	282	208	192	175	163	155	148	140
	西小	417	379	349	317	295	279	265	250
	大石北小	760	646	594	539	502	475	451	426
（中）西北	大石中	822	783	720	654	609	576	547	516
	西中	547	507	466	423	394	373	354	334
（小）西南	大石南中	209	165	152	138	129	122	116	110
	大谷小	840	752	692	628	585	553	525	495
	平方小	314	240	221	201	188	178	169	160
	平方東小	216	307	283	257	240	227	216	204
	鴨川小	400	345	318	289	269	255	242	229
	今泉小	410	349	321	292	272	258	245	231
	平方北小	174	134	124	113	106	101	96	91
（中）西南	太平中	378	302	278	253	236	224	213	201
	南中	425	391	360	327	305	289	275	260
	大谷中	343	292	269	245	228	216	205	194

※児童生徒数が小規模校（246人未満）になる部分を着色

5. 学校施設の経年状況

- 小学校、中学校ともに 1970 年代に学校施設の整備が集中しています。これらの建物は、築後 40 年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。
- 以上より、老朽化の進んだ学校施設の大規模修繕や建て替え等の発生時期が集中すると考えられるため、今後、多額の投資的経費（大規模修繕、建て替え経費）が集中的に発生することが見込まれます。

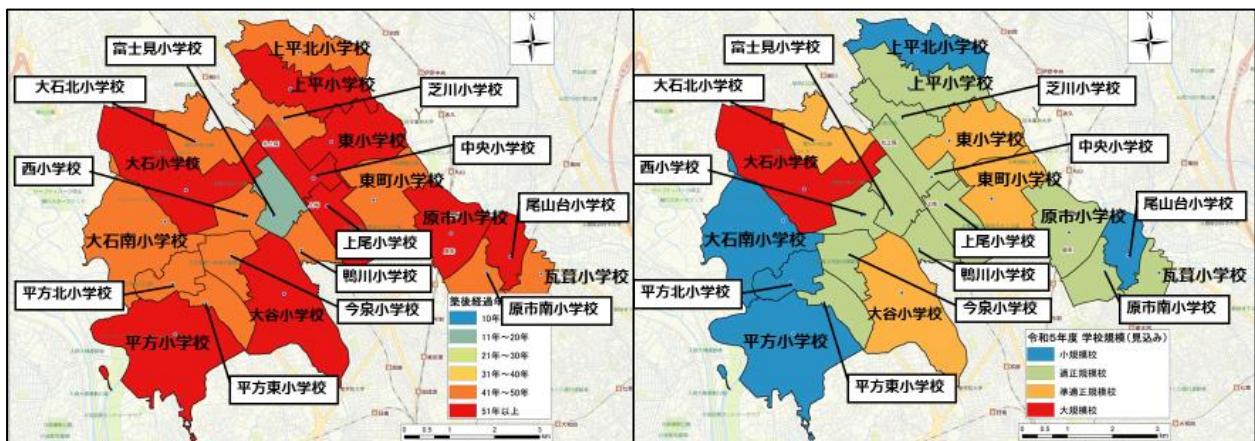


6. 小学校の経年状況と学校規模の見込み（令和5年度）

- 令和5年度時点において小規模校であると見込まれる小学校のうち、平方北小学校・大石南小学校・上平北小学校の3校が建築後 41 年～50 年を経過し、平方小学校・尾山台小学校の2校が建築後 51 年以上を経過することになります。
- 以上の学校は、学校規模・経年状況の両面から、特に対策を講じる必要があると考えられます。

《小学校の経年状況（令和5年度）》

《小学校の学校規模の見込み（令和5年度）》



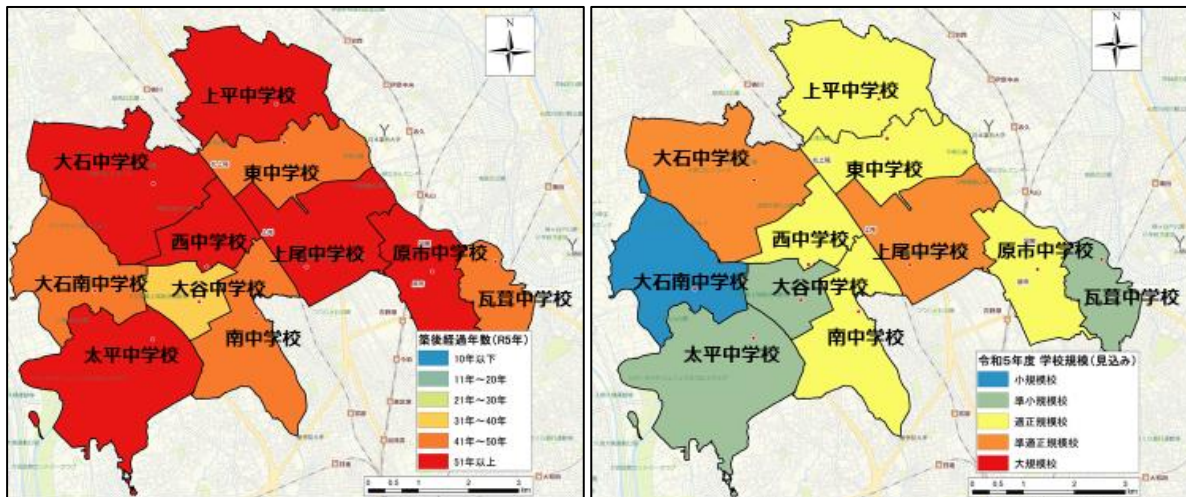
※各学校において、最も建築後の経過年数が大きい棟を対象に集計しています。

7. 中学校の経年状況と学校規模の見込み（令和5年度）

- 令和5年度時点において小規模校であると見込まれる大石南中学校は、建築後41年以上を経過することから、学校規模・経年状況の両面から、特に対策が必要と考えられます。

《中学校の経年状況（令和5年度）》

《中学校の学校規模の見込み（令和5年度）》

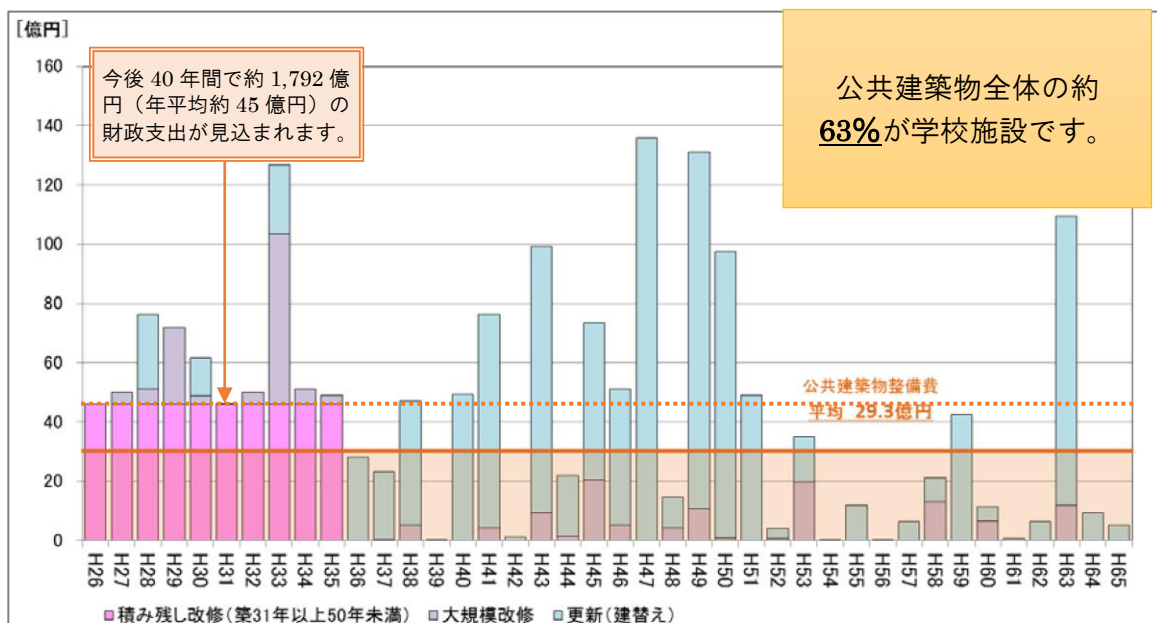


※各学校において、最も建築後の経過年数が大きい棟を対象に集計しています。

8. 公共施設の更新費用等の見通し

- 上尾市公共施設等総合管理計画（H27.3）では、公共建築物の建て替え及び大規模改修費用について、現行の規模で維持し続けると仮定した場合に必要な財政支出は、今後40年間で約1,792億円、年平均約45億円になると見込んでいます。
- また、学校施設の延床面積は、上尾市の公共建築物全体の約63%（H24年時点）を占めることから、今後、学校施設を維持・更新していく上で多額の財政支出が見込まれます。

【公共建築物延床面積内訳（H24年度）】



出典：上尾市公共施設等総合管理計画（H27.3）当時の資料のため平成表記となっております。

【小中一貫教育とは】

「小中連携、一貫教育に関する主な意見等の整理（H24.7、文部科学省）」では、小中連携及び小中一貫教育の定義について次のように整理しています。

◆「小中連携」

小・中学校が互いに情報交換、交流することを通じ、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

◆「小中一貫教育」

小中連携のうち、小・中学校が9年間を通じた教育課程を編成し、それに基づき行う系統的な教育

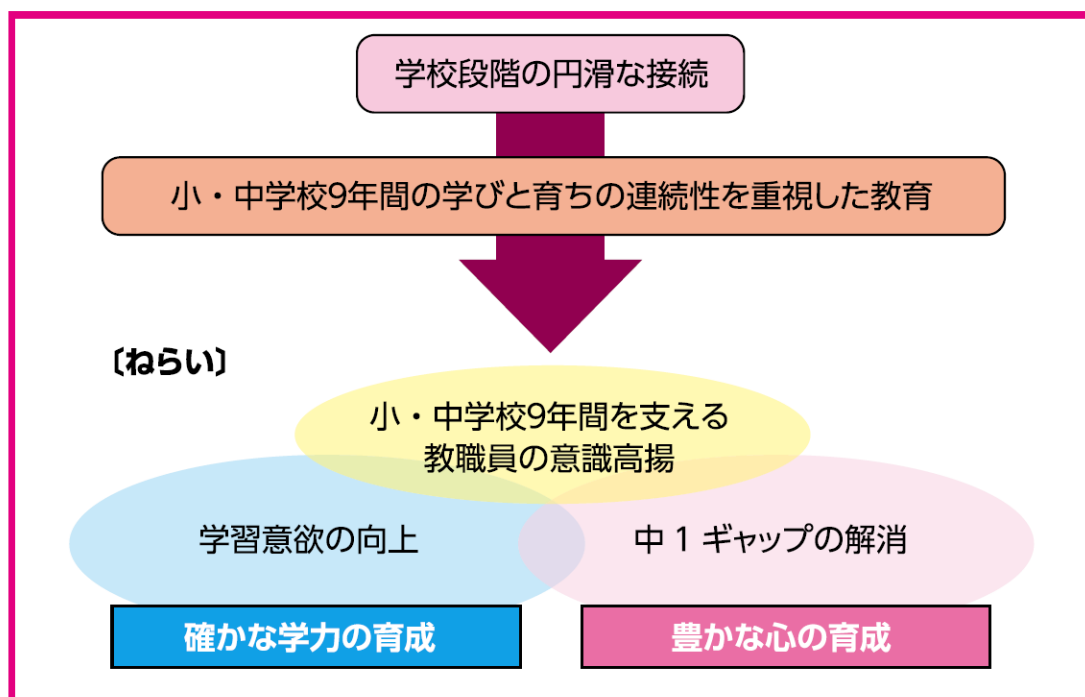
【埼玉県が考える小中一貫教育】

「小中一貫教育推進ガイド（H26.2、埼玉県教育委員会）」では、埼玉県が考える小中一貫教育について次のように整理しています。

○埼玉県が考える小中一貫教育

中学校区内の小・中学校が「目指す児童生徒像」や「重点目標」を設定、共有し、その実現を図るため、9年間を見通したカリキュラムを編成して、それに基づき行う系統的な教育

小中一貫教育のねらいは、小・中学校9年間の学び（学習面）と育ち（生活面）の連続性を重視することによる、児童生徒の学習意欲の向上と、いわゆる「中1ギャップ」の解消です。そのためには、教職員が子供たちの成長を9年間にわたり支える意識を高めることがとても重要になってきます。また、中学校区の目指す児童生徒像や重点目標を設定、共有し取り組むことによって、確かな学力と豊かな心の育成での効果が期待できます。



出典：小中一貫教育推進ガイド（H26.2、埼玉県教育委員会）